

令和 6 年度

「物流 2024 年問題

緊急影響調査」 報告書

鳥取県中小企業団体中央会

物流 2024 年問題緊急影響調査報告書

■調査の概要	1
■調査結果の概要	2
■調査結果	4
1. 物流 2024 年問題による経営面等への影響について	5
(1－i) 物流 2024 年問題による経営面等への影響（全業種）	5
(1－ii) 物流 2024 年問題による経営面等への影響（業種別）	5
(1－iii) 物流 2024 年問題による経営面等への影響（カテゴリー別）	6
2. 物流 2024 年問題の具体的な影響について	7
(2－i) 物流 2024 年問題による具体的な影響（全業種）	7
(2－ii) 物流 2024 年問題による具体的な影響（業種別）	7
(2－iii) 物流 2024 年問題による具体的な影響（カテゴリー別）	8
3. 物流 2024 年問題に対する対策について	9
(3－i) 物流 2024 年問題に対する対策（全業種）	9
(3－ii) 物流 2024 年問題に対する具体的な対策・検討内容（全業種）	9
(3－iii) 物流 2024 年問題に対する具体的な対策・検討内容（カテゴリー別）	10
(3－iv) 物流 2024 年問題に対する対策を考えていない理由（全業種）	10
4. 物流 2024 年問題に関して求める支援策について	11
5. 意見、要望	12
(参考) 「物流 2024 年問題緊急影響調査票」	13

■調査の概要

【調査目的】

物流 2024 年問題は、時間外労働上限 960 時間に規制がかかることで運送業者にとって人手不足、荷主にとって納期遵守、荷受にとっては原材料や商品の納入遅延などが予想されるなか、鳥取県内の物流に関連する業者の経営面等の影響及び対応状況、要望事項などについての的確に把握し、物流 2024 年問題対策に関する種々の支援策に活用することを目的に実施。

【調査内容】

調査内容の概要は次のとおり

- ①物流 2024 年問題に係る経営への影響に関する事項
- ②物流 2024 年問題への対応状況に関する事項
- ③物流 2024 年問題への対応に係る要望に関する事項

なお、影響調査をより詳細なものとするべく、回答事業所の属性を「荷主」「物流業者」「荷受」の 3 つのカテゴリーに分けて調査を行った。

【調査期間】

令和 6 年 6 月 1 日～令和 6 年 6 月 1 4 日

【調査時点】

令和 6 年 6 月 1 日現在

【調査対象】

4 0 0 件（鳥取県内に所在する中小企業等）

【調査方法】

調査対象先に対し、郵送により調査票を配布して実施

【有効回答率】

5 8 . 7 %（2 3 5 事業所／4 0 0 事業所）

【調査結果の概要】

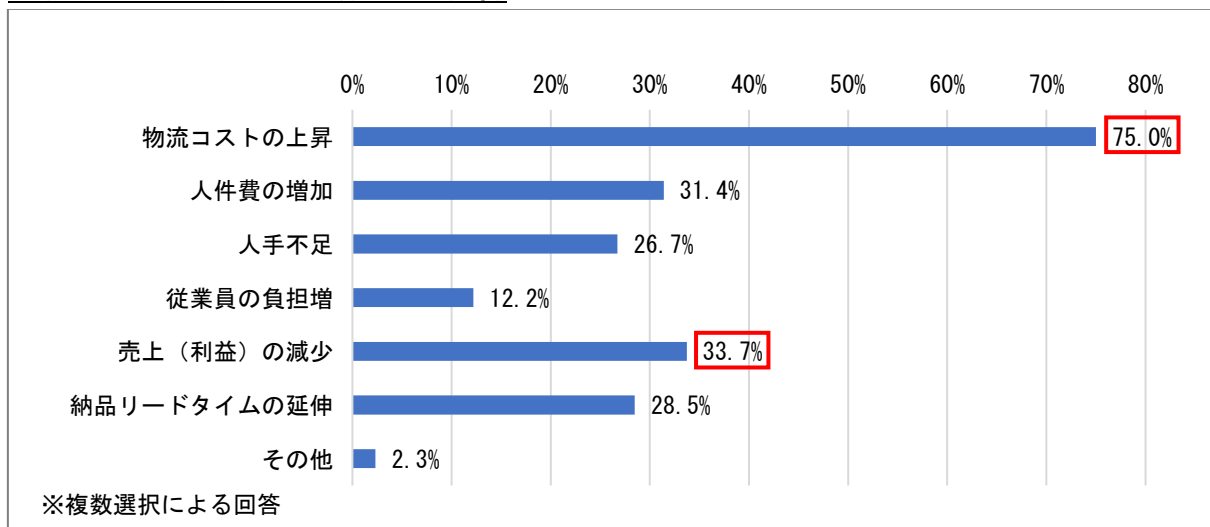
(回答数 235 件、回答率 58.7%)

■物流 2024 年問題による経営面等への現在の影響（全業種）

回答業種		回答事業所カテゴリー		物流 2024 年問題の影響 (6/1 現在)	
建設業	9.4%	荷主	32.8%	大きく影響が出ている	5.5%
製造業（食品関連）	4.3%			影響が出ている	36.2%
製造業（印刷関連）	0.4%	物流業者	31.5%	今後影響が出ることが予想される	31.9%
製造業（金属関連）	8.5%			影響は出ていない	19.1%
製造業（鉄工関連）	2.1%	荷受	35.7%	その他	7.2%
製造業（その他）	16.2%				
卸売業	10.6%				
小売業	8.9%				
サービス業	6.4%				
運輸業	28.9%				
その他	4.3%				

カテゴリー別／影響	大きく影響が出ている	影響が出ている	今後影響が予想される	影響は出ていない	わからない
荷主	5.2%	41.6%	32.5%	19.5%	1.3%
物流業者	6.8%	41.9%	24.3%	17.6%	9.5%
荷受	4.8%	26.2%	38.1%	20.2%	10.7%

■物流 2024 年問題の具体的な影響



■業種別にみた具体的な影響

建設業、製造業（全体）、卸売業、小売業、サービス業においては、「物流コストの上昇」の影響が大きい。
運輸業においては、「人件費の増加」「売上（利益の減少）」といった影響が大きい。

■物流 2024 年問題への対策

対策をしている	21.7%
検討している	31.1%
対策はしていない	47.2%

業種別／ 具体的影響	物流コストの 上昇	人件費の 増加	人手不足	従業員の 負担増	売上(利益) の減少	納品リード タイムの延伸	そ の 他
建 設 業	76.5%	23.5%	23.5%	0.0%	29.4%	35.3%	5.9%
製造業（全体）	86.7%	15.0%	11.7%	10.0%	25.0%	36.7%	0.0%
製造業（食品関連）	70.0%	10.0%	10.0%	20.0%	30.0%	50.0%	0.0%
製造業（印刷関連）	—	—	—	—	—	—	—
製造業（金属関連）	100.0%	12.5%	12.5%	18.8%	18.8%	31.3%	0.0%
製造業（鉄工関連）	75.0%	25.0%	25.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%
製造業（その他）	86.7%	16.7%	10.0%	3.3%	26.7%	36.7%	0.0%
卸 売 業	95.0%	15.0%	25.0%	5.0%	15.0%	50.0%	0.0%
小 売 業	80.0%	13.3%	20.0%	6.7%	33.3%	13.3%	0.0%
サ ー ビ ス 業	100.0%	27.3%	18.2%	18.2%	18.2%	36.4%	9.1%
運 送 業	45.7%	65.2%	50.0%	21.7%	58.7%	10.9%	4.3%
そ の 他	33.3%	100.0%	66.7%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%

※複数選択による回答

■カテゴリー別にみた具体的な影響

荷主・荷受においては、「物流コストの上昇」の影響が大きい。物流業者においては、「人件費の増加」「売上(利益の減少)」「物流コストの上昇」「人手不足」など多岐にわたって影響が大きい。



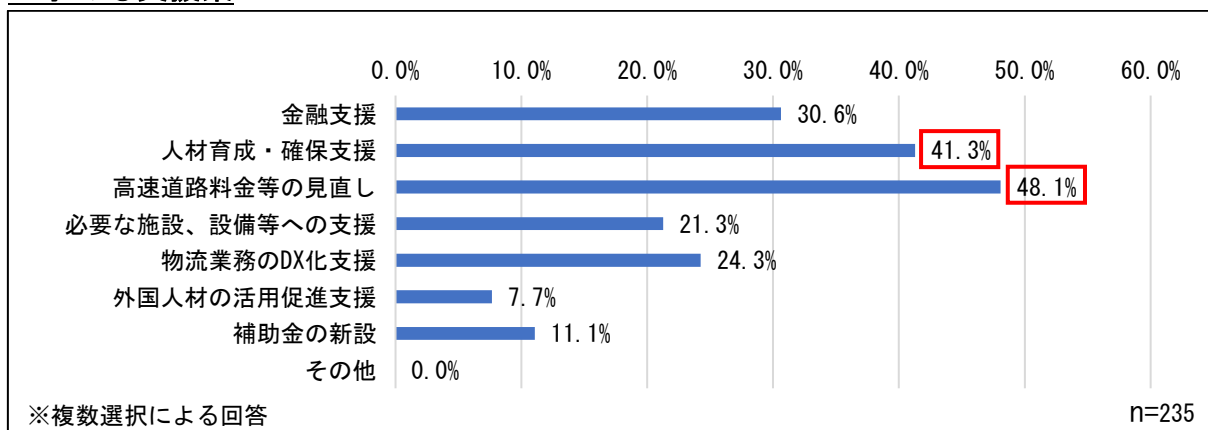
カテゴリー別／ 具体的影響	物流コストの 上昇	人件費の 増加	人手不足	従業員の 負担増	売上(利益) の減少	納品リード タイムの延伸	そ の 他
荷 受	91.8%	16.4%	16.4%	6.6%	21.3%	34.4%	0.0%
物 流 業 者	46.3%	61.1%	46.3%	22.2%	53.7%	13.0%	3.7%
荷 受	82.8%	19.0%	19.0%	8.6%	27.6%	36.2%	3.4%

※複数選択による回答

■物流 2024 年問題に対しての対策を考えていない理由（全業種）

- ・問題が生じないため【39.6%】
- ・対応策が検討できない【27.0%】
- ・どのように対応すればよいか分からない【30.6%】が大半を占める。

■求める支援策



■調査結果

回答事業所の属性

回答事業所の業種は、「運輸業」が28.9%と最も多くの割合を占めた。次いで、「製造業（その他）」16.2%、「卸売業」10.6%となった。（図表1）

（図表1）回答事業所の属性（業種別）

n=235

	項目	回答数	回答率
1	建設業	22	9.4%
2	製造業（食品関連）	10	4.3%
3	製造業（印刷関連）	1	0.4%
4	製造業（金属関連）	20	8.5%
5	製造業（鉄工関連）	5	2.1%
6	製造業（その他）	38	16.2%
7	卸売業	25	10.6%
8	小売業	21	8.9%
9	サービス業	15	6.4%
10	運輸業	68	28.9%
11	その他	10	4.3%
合計		235	

回答事業所を荷主・物流業者・荷受のカテゴリー別にみると、「荷主」32.8%、「物流業者」31.5%、「荷受」35.7%となった。（図表2）

（図表2）回答事業所のカテゴリー

n=235

	カテゴリー	回答数	回答率
1	荷主	77	32.8%
2	物流業者	74	31.5%
3	荷受	84	35.7%
	合計	235	

1. 物流 2024 年問題による経営面等への影響について

(1－i) 物流 2024 年問題による経営面等への影響（全業種）

物流 2024 年問題による経営面等へ影響について、「大きく影響が出ている」と回答した事業所が 5.5%、「影響が出ている」と回答した事業所は 36.2% となり、4 割以上が影響あると回答した。「今後影響が出ることが予想される」と回答した事業所は 31.9%、「影響は出ていない」の回答は 19.1% となり、約半数は調査時点で影響が出ていないと回答した。（図表 3）

（図表 3）物流 2024 年問題による経営面等への影響（全業種） n=235

	項目	回答数	比率
1	大きく影響が出ている	13	5.5%
2	影響が出ている	85	36.2%
3	今後影響が出ることが予想される	75	31.9%
4	影響は出ていない	45	19.1%
5	分からない	17	7.2%
合計		235	

(1－ii) 物流 2024 年問題による経営面等への影響（業種別）

業種別の経営面等への影響については、建設業においては「今後影響が予想される」と回答した事業所が 59.1%と最も多く、次いで、「影響が出ている」18.2%、「影響は出ていない」13.6%となった。製造業全体においては「影響が出ている」と回答した事業所が 41.9%と最も多く、次いで、「今後影響が予想される」33.8%、「影響は出ていない」18.9%となった。卸売業においては「今後影響が予想される」と回答した事業所が 40.0%と最も多く、次いで、「影響が出ている」32.0%、「影響は出ていない」16.0%となった。小売業においては「今後影響が予想される」と回答した事業所が 38.1%と最も多く、次いで、「影響が出ている」33.3%、「影響は出ていない」23.8%となった。サービス業においては「影響が出ている」と回答した事業所が 40.0%と最も多く、次いで、「今後影響が予想される」20.0%となった。運輸業においては「影響が出ている」と回答した事業所が 40.3%と最も多く、次いで、「今後影響が予想される」20.9%、「影響は出ていない」19.4%となった。（図表 4）

(図表 4) 物流 2024 年問題による経営面等への影響 (業種別)

n=235

業種／影響	大きく影響 が出ている	影響が 出ている	今後影響が 予想される	影響は 出ていない	わからない
建 設 業	0.0%	18.2%	59.1%	13.6%	9.1%
製 造 業 (全 体)	5.4%	41.9%	33.8%	18.9%	0.0%
製 造 業 (食 品 関 連)	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%
製 造 業 (印 刷 関 連)	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
製 造 業 (金 属 関 連)	5.0%	60.0%	15.0%	20.0%	0.0%
製 造 業 (鉄 工 関 連)	0.0%	20.0%	60.0%	20.0%	0.0%
製 造 業 (そ の 他)	7.9%	34.2%	36.8%	21.1%	0.0%
卸 売 業	8.0%	32.0%	40.0%	16.0%	4.0%
小 売 業	0.0%	33.3%	38.1%	23.8%	4.8%
サ ー ビ ス 業	13.3%	40.0%	20.0%	13.3%	13.3%
運 輸 業	7.5%	40.3%	20.9%	19.4%	11.9%
そ の 他	0.0%	10.0%	20.0%	40.0%	30.0%

(1 - iii) 物流 2024 年問題による経営面等への影響 (カテゴリー別)

カテゴリー別の経営面等への影響については、荷主においては「影響が出ている」と回答した事業所が 41.6%と最も多く、次いで、「今後影響が予想される」32.5%、「影響は出ていない」19.5%となった。物流業者においては「影響が出ている」と回答した事業所が 41.9%と最も多く、次いで、「今後影響が予想される」24.3%、「影響は出ていない」17.6%となった。荷受においては「今後影響が予想される」と回答した事業所が 38.1%と最も多く、次いで、「影響が出ている」26.2%、「影響は出ていない」20.2%となった。(図表 5)

(図表 5) 物流 2024 年問題による経営面等への影響 (カテゴリー別)

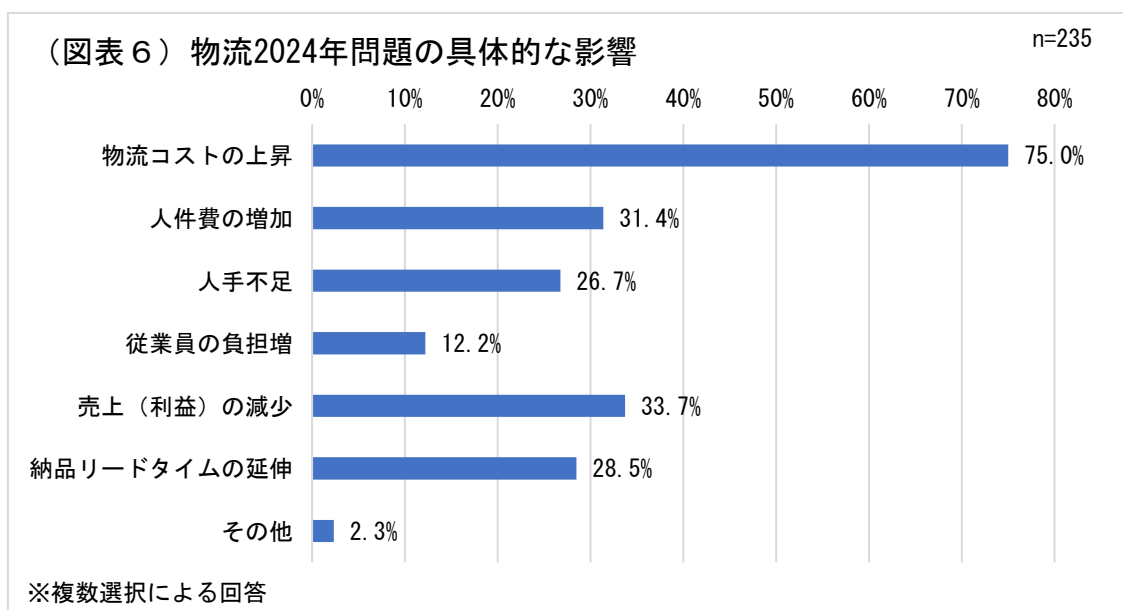
n=235

カテゴリー／影響	大きく影響 が出ている	影響が 出ている	今後影響が 予想される	影響は 出ていない	わからない
荷 主	5.2%	41.6%	32.5%	19.5%	1.3%
物 流 業 者	6.8%	41.9%	24.3%	17.6%	9.5%
荷 受	4.8%	26.2%	38.1%	20.2%	10.7%

2. 物流 2024 年問題の具体的な影響について

(2-i) 物流 2024 年問題の具体的な影響について（全業種）

物流 2024 年問題の具体的な影響について、「物流コストの上昇」と回答した事業所が 75.0%と最も多く、次いで、「売上（利益）の減少」33.7%、「人件費の増加」が 31.4%、「納品リードタイムの延伸」が 28.5%となった。（図表 6）



(2-ii) 物流 2024 年問題の具体的な影響について（業種別）

業種別の具体的な影響については、建設業においては「物流コストの上昇」と回答した事業所が 76.5%と最も多く、次いで、「納品リードタイムの延伸」35.3%、「売上（利益）の減少」29.4%となった。製造業全体においては「物流コストの上昇」と回答した事業所が 86.7%と最も多く、次いで、「納品リードタイムの延伸」36.7%、「売上（利益）の減少」25.0%となった。卸売業においては「物流コストの上昇」と回答した事業所が 95.0%と最も多く、次いで、「納品リードタイムの延伸」50.0%、「人手不足」25.0%となった。小売業においては「物流コストの上昇」と回答した事業所が 80.0%と最も多く、次いで、「売上（利益）の減少」33.3%、「人手不足」20.0%となった。サービス業においては「物流コストの上昇」と回答した事業所が 100.0%と最も多く、次いで、「納品リードタイムの延伸」36.4%、「人件費の増加」27.3%となった。運輸業においては「人件費の増加」と回答した事業所が 65.2%と最も多く、次いで、「売上（利益の減少）」58.7%、「人手不足」50.0%となった。（図表 7）

(図表 7) 物流 2024 年問題の具体的な影響 (業種別)

n=172

業種／具体的影響	物流コスト の上昇	人件費の 増加	人手不足	従業員の 負担増	売上(利益) の減少	納品リード タイムの延伸	その他
建 設 業	76.5%	23.5%	23.5%	0.0%	29.4%	35.3%	5.9%
製 造 業 (全 体)	86.7%	15.0%	11.7%	10.0%	25.0%	36.7%	0.0%
製造業 (食品関連)	70.0%	10.0%	10.0%	20.0%	30.0%	50.0%	0.0%
製造業 (印刷関連)	—	—	—	—	—	—	—
製造業 (金属関連)	100.0%	12.5%	12.5%	18.8%	18.8%	31.3%	0.0%
製造業 (鉄工関連)	75.0%	25.0%	25.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%
製造業 (その他)	86.7%	16.7%	10.0%	3.3%	26.7%	36.7%	0.0%
卸 売 業	95.0%	15.0%	25.0%	5.0%	15.0%	50.0%	0.0%
小 売 業	80.0%	13.3%	20.0%	6.7%	33.3%	13.3%	0.0%
サ ー ビ ス 業	100.0%	27.3%	18.2%	18.2%	18.2%	36.4%	9.1%
運 輸 業	45.7%	65.2%	50.0%	21.7%	58.7%	10.9%	4.3%
そ の 他	33.3%	100.0%	66.7%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%

※複数選択による回答

(2-iii) 物流 2024 年問題の具体的な影響について (カテゴリー別)

カテゴリー別の具体的な影響については、荷主においては「物流コストの上昇」と回答した事業所が 91.8%と最も多く、次いで、「納品リードタイムの延伸」34.4%、「売上(利益)の減少」が 21.3%となった。物流業者においては「人件費の増加」と回答した事業所が 61.1%と最も多く、次いで、「売上(利益)の減少」53.7%、「物流コストの上昇」「人手不足」が 46.3%となった。荷受においては「物流コストの上昇」と回答した事業所が 82.8%と最も多く、次いで、「納品リードタイムの延伸」が 36.2%、「売上(利益)の減少」が 27.6%となった。(図表 8)

(図表 8) 物流 2024 年問題の具体的な影響 (カテゴリー別)

n=173

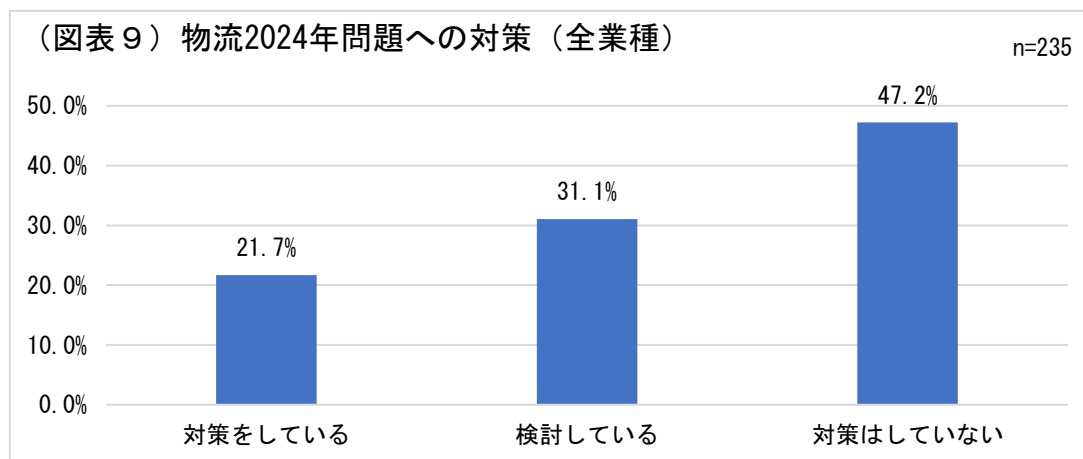
カテゴリー／ 具体的影響	物流コスト の上昇	人件費の 増加	人手不足	従業員の 負担増	売上(利益) の減少	納品リード タイムの延伸	その他
荷 主	91.8%	16.4%	16.4%	6.6%	21.3%	34.4%	0.0%
物 流 業 者	46.3%	61.1%	46.3%	22.2%	53.7%	13.0%	3.7%
荷 受	82.8%	19.0%	19.0%	8.6%	27.6%	36.2%	3.4%

※複数選択による回答

3. 物流 2024 年問題に対する対策について

(3-i) 物流 2024 年問題に対する対策について（全業種）

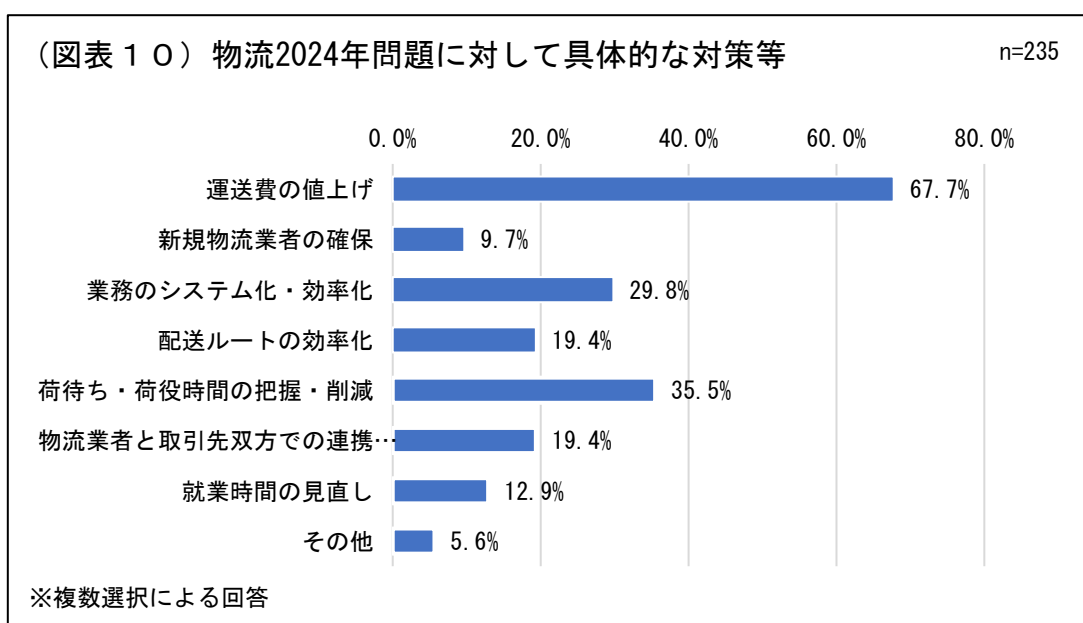
物流 2024 年問題に対する対策について、「対策はしていない」と回答した事業所が 47.2%と最も多く、次いで、「検討している」31.1%、「対策をしている」が 21.7%となった。（図表 9）



(3-ii) 物流 2024 年問題に対する具体的な対策・検討内容について

（全業種）

具体的な対策・検討内容については、「運送費の値上げ」と回答した事業所が 67.7%と最も多く、次いで、「荷待ち・荷役時間の把握・削減」35.5%、「業務のシステム化・効率化」29.8%となった。（図表 10）



(3-iii) 物流 2024 年問題に対しての具体的な対策・検討内容について

(カテゴリー別)

カテゴリー別の具体的な対策・検討内容については、荷主においては「運送費の値上げ」と回答した事業所が 64.6%と最も多く、次いで、「荷待ち・荷役時間の把握・削減」29.2%、「業務のシステム化・効率化」が 25.0%となった。物流業者においては「運送費の値上げ」と回答した事業所が 81.8%と最も多く、次いで、「荷待ち・荷役時間の把握・削減」40.9%、「配送ルート効率化」が 27.3%となった。荷受においては「運送費の値上げ」と回答した事業所が 40.6%と最も多く、次いで、「業務のシステム化・効率化」が 34.4%、「荷待ち・荷役時間の把握・削減」が 31.3%となった。(図表 1 1)

(図表 1 1) 物流 2024 年問題に対しての具体的な対策・検討内容について

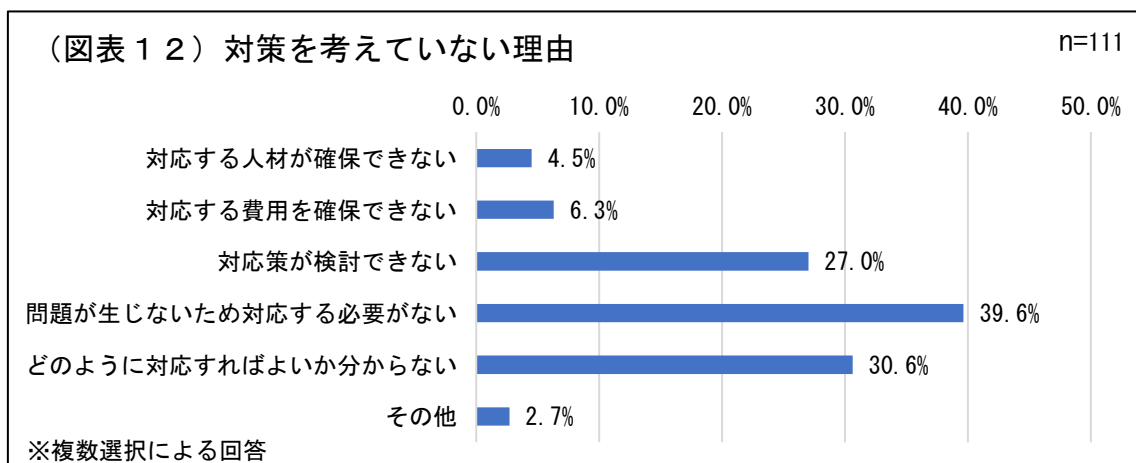
(カテゴリー別) n=124

カテゴリー／ 対策・検討内容	運送費の 値上げ	新規物流 業者の確保	業務のシス テム化・ 効率化	配送ルート の効率化	荷待ち・ 荷役時間の 把握・削減	物流業者 と取引先 双方での 連携強化	就業時間 の見直し	その他
荷主	64.6%	14.6%	25.0%	12.5%	29.2%	18.8%	0.0%	6.3%
物流業者	81.8%	6.8%	25.0%	27.3%	40.9%	20.5%	25.0%	2.3%
荷受	40.6%	3.1%	34.4%	9.4%	31.3%	15.6%	6.3%	6.3%

※複数選択による回答

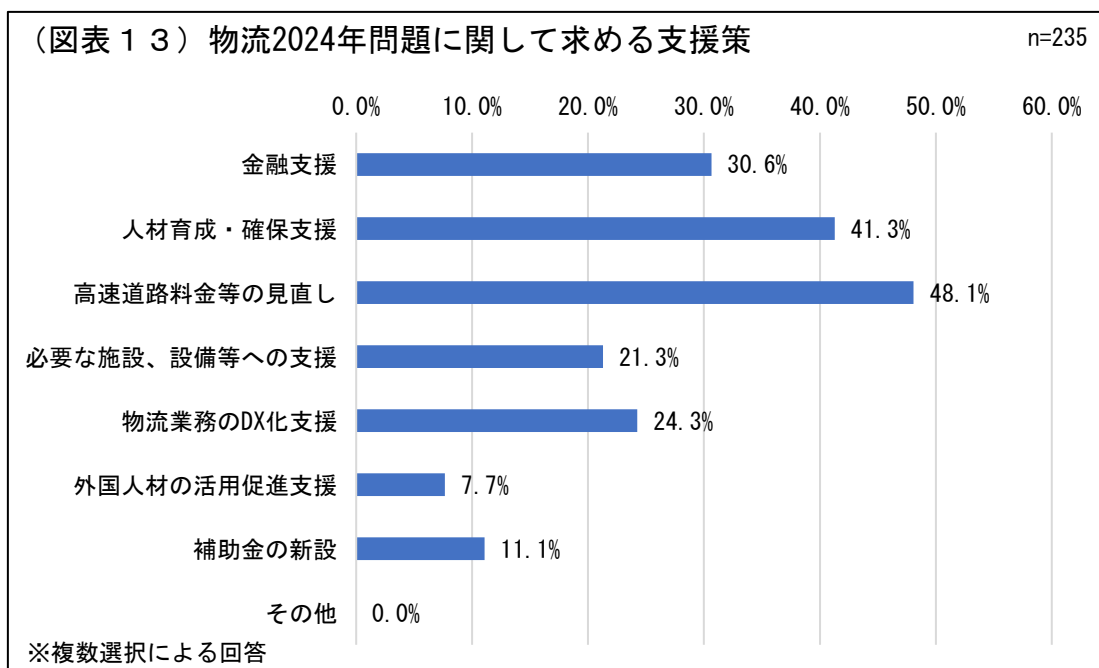
(3-iv) 物流 2024 年問題に対しての対策を考えていない理由（全業種）

物流 2024 年問題に対して対策を考えていない理由としては、「問題が生じないため対応する必要がない」が 39.6%と最も高く、次いで、「どのように対応すればよいかわからない」30.6%、「対応策が検討できない」27.0%の順であった。(図表 1 2)



4. 物流 2024 年問題に関して求める支援策について

物流 2024 年問題に関して求める支援策について、「高速道路料金等の見直し」と回答した事業所が 48.1%と最も多く、次いで、「人材育成・確保支援」41.3%、「金融支援」30.6%、「物流業務のDX化支援」24.3%となった。（図表 1 3）



5. 要望、意見

・物流の維持継続の為には顧客側の協力が必要と言う事をご理解頂きたい。
・人手がいない中、対応がむずかしい。対応するにあたり、手間がかかり煩雑になる。
・土日の工事等で必要になった物が届かない様になるのは困る。
・今現在はっきり答えられない。
・持ち車制をやめ、車両の持ち回りに変更することで車両管理費の上昇及び固定費（毎年車検、車両ローン、人件費、税金率、法定福利費等）売り上げが下がってもメインとなる経費は下げることが難しい事業の為、改善策が立てづらい。運賃制度の見直しと交渉が要なのですが…
・残業規制、有休消化、2024年問題等中小企業が衰退の一途をたどっている。支援も必要だが、よくない制度は見直してほしい。
・今現在影響は出ていないが、今後は影響が出ると思う。
・物流業者に限らず、問題を客先ではなく国、自治体に相談する制度・風土が欲しい。
・現時点では特に問題の影響はないが、今後、商品価格に運送料金が転嫁されることが常態化すれば経営に影響が出るだろう。
・物流は生活と切り離せない現在、従事者の安全等も必要ではあるが、同時に対策を示していかなければ、結果としてマイナス面が大きくなると考えます。
・小売・問屋を含めサプライチェーン全体でゆとりのある発注が必要。
・より働きたい人が働ける環境作り（制度も含めて）。
・高速道路無料化による長距離輸送の負担軽減と運送費の値下げ又は値上げ抑制。
・荷主に対して国の示す標準的な運賃が、どの程度反映されているか調査していただきたい（運送事業者ではなく荷主に）。
・経営環境の改善が無ければ運送業者は経営ができない。消費税、軽油税の軽減。営業車両の高速道路常時割引。利子補正等々。

令和6年度 物流2024年問題緊急影響調査票

調査時点：令和6年6月1日 調査締切：令和6年6月14日

鳥取県中小企業団体中央会（企画振興部 企画・振興課） TEL 0857-26-6671

【貴社概要】

企業名		記入担当者	
業 種 ○を付けて下さい	①建設業 ②製造業【該当に○：食品関連、印刷関連、金属関連、鉄工関連、その他製造業】 ③卸売業 ④小売業 ⑤サービス業 ⑥運輸業 ⑦その他（ ）		
属 性 ○を付けて下さい	①荷主 ②物流業者 ③荷受 ※影響が最も大きい自社の属性を1つお選びください		

【Q1】2024年問題による経営面等への現在の影響についてお答えください（1つだけに○）

- 1：大きく影響が出ている（深刻な状態である） 2：影響が出ている
3：今後影響が出ることが予想される 4：影響は出ていない
5：分からない 6：その他（具体的に）（ ）

【Q2】（1の設問で1、2、3を選択した方）具体的な影響についてお答えください（複数回答可）

- 1：物流コストの上昇 2：人件費の増加 3：人手不足
4：従業員の負担増 5：売上（利益）の減少 6：納品リードタイムの延伸
7：その他（ ）

【Q3】2024年問題に対しての対策についてお答えください（1つだけに○）

- 1：対策をしている 2：検討している 3：対策はしていない

【Q4】（3の設問で1、2を選択した方）具体的な対策・検討内容についてお答えください（複数回答可）

- 1：運送費の値上げ 2：新規物流業者の確保 3：業務のシステム化・効率化
4：配送ルート効率化 5：荷待ち・荷役時間の把握・削減 6：物流業者と取引先双方での連携強化
7：就業時間の見直し 8：その他（ ）

【Q5】（3の設問で3を選択した方）対策を考えていない理由についてお答えください（複数回答可）

- 1：対応する人材が確保できない 2：対応する費用を確保できない 3：対応策が検討できない
4：問題が生じないため対応する必要がある 5：どのように対応すればよいか分からない
6：その他（ ）

【Q6】2024年問題に関して求める支援策についてお答えください（重要なもの3つに○）

- 1：金融支援 2：人材育成・確保支援 3：高速道路料金等の見直し
4：必要な施設、設備等への支援 5：物流業務のDX化支援 6：外国人材の活用促進支援
7：補助金の新設（具体的に、 ）
8：その他（ ）

【Q7】2024年問題への対応に関するご意見、ご要望をご記入ください。

ご意見・ご要望

調査は以上です。ありがとうございました。

